

1. 「隣接地域住民に対する理解度・協力度の評価」について

周辺住民の理解度・協力度を評価につきましては、「施設からの距離」だけで判断したものではなく、周辺住民意見交換会などにより用地検討委員会が把握した次の状況①応募者及び町内会・自治会等が行った周辺住民意見の集約方法（アンケート実施及び会議開催等）、②周辺住民の中間処理施設に対する情報把握の正確さ、③周辺住民の中間処理施設に対する理解の深さ、④周辺住民の誘致意欲の高さ、⑤周辺住民の賛成の程度（反対者の割合、反対の理由及び反対の強さも確認）、⑥周辺住民と今後も継続協議が出来る状況か否か。また、その程度、⑦町内会・自治会等の同意書の有無等により全委員の評定平均により評価いたしました。

なお、「地元と周辺地域の意見による重み付け」の評価につきましては、用地検討委員会の中で、全ての候補地において「候補地の属する地元町内会」と候補地の属さない「周辺の町内会等」では、ある程度の重み付けが必要であるとの判断により、種々議論を重ねた結果、全体を10とした際に「候補地の属する地元町内会」を6、「周辺の町内会等」を4とすることで決しましたのでご理解願います。

2. 「地域社会貢献対策費、余熱利用設備費、ランニングコスト等」について

用地検討委員会において各候補地を比較評価する段階においては、「施設整備計画」や「地域振興策」に関する具体的なことが決まっていない状況でございました。

このような中で、「地域社会貢献対策費、余熱利用設備費、ランニングコスト等」を含むことは、不確定な要素が多くなります。

具体的には、来年度から住民参加型による「施設整備」や「地域振興策」の検討委員会を設置し、その中で検討することと考えております。

なお、地域振興策にかかる費用につきましては、どこの候補地においても変わりはありませんが、地域振興策の内容につきましては、地域の特性を考慮し検討を進めて参りますことから、候補地ごとに異なるものとなることが考えられます。

また、現印西クリーンセンターでは、各設備の定期点検、維持補修を確実にを行い、施設を常に良好な状態に保ち続けながら、事故や公害などの問題が生じることなく、安定・安全な操業を継続してきておりますが、多種多様なごみを安定的に焼却するための最も重要な計装設備（コンピューター）の部品供給、受入供給設備、燃焼ガス冷却設備などの主要機器の老朽化に伴い停止が懸念されております。

ごみ処理施設は市民の暮らしに直結する重要な施設であり、事故や故障などにより、施設の停止はあってはならないことから、一刻も早く新設することは必要と考えます。